

高萩市高齢者福祉計画

【高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画】

(平成30年度～平成32年度)

平成30年3月

茨城県 高萩市

ご あ い さ つ



現在、わが国は、高齢者人口の急激な増加の中で、医療、福祉など高齢者の問題に対応することが喫緊の課題であり、本市においても、平成30年1月現在、高齢化率が33.5%と超高齢社会が常態化しております。

このため、地域社会においては、高齢者をめぐる様々な問題が浮かび上がっています。ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加、高齢者が高齢者を介護する老々介護や地域で支え合う人と人とのつながりの希薄化等、問題への対応が課題となっております。

このような状況の中「高萩市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」の策定にあたっては、高齢者が、住み慣れた地域で要介護状態になっても暮らし続けられる環境整備のため、「誰もが元気に住み続けられる、支え合いの地域づくりの推進」を基本理念とし、地域共生社会の実現に向けた取組を推進することとしております。

介護保険制度の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業も市町村の事業として移行されて2年が経過し、更なる施策の充実が求められています。

また、平成28年4月から小規模の通所介護事業所が地域密着型に移行し、平成30年4月からは居宅介護支援事業所の指定権限が市町村に移譲され、保険者である市町村の役割はますます重要となっております。

このようなことから、①高齢者の健康づくりと社会参加の促進、②地域の支え合いによる安全・安心な環境づくりの推進、③自立支援、介護予防・重度化防止の推進、④介護保険サービスの適正利用の推進を4つの基本目標と定め、各種事業を推進してまいります。

結びに、本計画の策定にあたりましては、日常生活圏域ニーズ調査等にご協力いただきました市民の皆様をはじめ、様々な視点から計画内容をご審議いただき、大変貴重な提言を賜りました高萩市高齢者福祉推進協議会の委員の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成30年3月

高萩市長 大部 勝規

目 次

第1章 計画策定の趣旨

- 1 計画策定の背景…………… 1
- 2 計画の性格と位置づけ…………… 2
- 3 計画の期間…………… 3
- 4 計画の策定体制…………… 3

第2章 高齢者を取り巻く現状

- 1 高齢者を取り巻く現状…………… 5
- 2 高齢者アンケートの概要…………… 8

第3章 計画の基本的な考え方

- 1 高齢者人口等の推計……………17
- 2 基本理念・基本目標……………20
- 3 新しい高齢者施策への対応……………22
- 4 日常生活圏域……………24
- 5 施策体系……………26

第4章 施策の展開

基本目標1 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

- 1 健康づくりの推進……………27
- 2 生きがいづくりの推進……………28
- 3 生涯学習の推進……………30

基本目標2 地域の支え合いによる安全・安心な環境づくりの推進

- 1 多様な住まいや住まい方の確保……………32
- 2 支え合いネットワークづくりの推進……………34
- 3 非常時・緊急時の支援体制の整備……………36

基本目標3 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

- 1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進……………39
- 2 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）の推進……………50
- 3 包括的支援事業（社会保障充実分）の推進……………52
- 4 任意事業の充実……………58

基本目標4 介護保険サービスの充実と適正利用の推進

- 1 介護保険サービスの提供状況と今後の見込み61
- 2 介護保険サービスの事業費83
- 3 介護保険サービスの質の向上と各種施策86
- 4 介護給付適正化計画88

第5章 計画の推進（計画のPDCAサイクルの推進）

- 1 計画の進行管理91

資料編

- 1 高萩市高齢者福祉推進協議会の委員名簿93
- 2 高萩市高齢者福祉推進協議会の開催状況94

※小数点第2位を四捨五入し第1位までの表記としたため、比率の合計が100にならない場合があります。

※本計画の元号については、平成を使用しています。（平成31年5月から元号が変わります。）

第1章 計画策定の趣旨

1 計画策定の背景

我が国では少子高齢化が進行し、総人口が減少を続ける一方で、平成27年には団塊の世代が65歳以上となり、高齢者人口及び高齢者人口比率は大幅に増加しています。

本市においても、平成29年10月1日現在の高齢者数は9,537人（常住人口調査）であり、総人口28,768人の33.2%を占めています。これは茨城県平均の28.3%を4.9ポイント上回る県内で最も高齢化が進んだ地域の一つであり、今後もこの傾向が続くものと考えられます。

「介護保険制度」は、高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年に創設され、17年が経ちました。現在、介護保険サービスの利用者は、制度創設時の3倍を超え全国で500万人に達しており、介護サービスの提供事業所数も着実に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展してきている状況です。

こうした社会情勢を踏まえ、高齢者本人による取組みである「自助」、地域における住民同士の支え合いである「互助」、自助を支えるための社会連帯による医療と介護保険サービスである「共助」、市の責任で行う「公助」の視点を踏まえ、第5期計画からは、人と人とのふれあいを大切にしながら、老若男女問わず、すべての市民が健康で生きがいを持っていきいきと暮らせるよう、地域の一体化と均等のある発展を目指し、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた体制整備を推進してきました。

今後、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で住み続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進し、すこやかに暮らせる安全・安心なまちづくりを推進していく必要があります。

国では、平成29年6月公布の介護保険法の改正において、「高齢者の自立支援・介護予防と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるようにする。」こととしています。

本市では、このような動きを踏まえ、団塊の世代が75歳以上となる平成37年の中長期展望を見据え、平成30年度から平成32年度の3年間を計画年度とする「高萩市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」を策定しました。

2 計画策定の性格と位置づけ

(1) 法的根拠

本計画は、老人福祉法第20条の8第1項に規定する老人福祉計画及び介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画を一体化して策定する計画です。

平成26年度に策定した第6期計画を見直し、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年度を見据えた、高齢者の福祉全般にわたる総合計画として、本計画を策定します。

(2) 関連計画との調和

本計画は国や県等の関連計画と整合性を図るとともに、「高萩市総合計画」を上位計画として位置づけ、高齢者に関するすべての施策を包括するものとします。

また、施策の推進にあたっては、国・県・市並びに他市町村との連携を取り、関連計画との整合性に配慮しながら、計画の実現を図ります。

3 計画の期間

本計画は、平成30年度から平成32年度の3年間を計画期間とする計画ですが、平成37年（2025年）までの中長期的な視点を踏まえた計画として策定いたします。

また、本計画は、3年ごとに見直しを行うことになっており、次期計画（第8期計画）は平成32年度に計画の見直し・策定を行う予定となっています。

◇計画期間

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
第6期計画											
		見直し	第7期計画								
					(見直し)	第8期計画(予定)					
								(見直し)	第9期計画(予定)		

4 計画の策定体制

(1) 策定委員会の設置

本計画の策定にあたっては、本市の地域特性に応じた計画を策定するため、市民（被保険者）、学識経験者、市議会議員及び関係機関の代表者などからなる「高萩市高齢者福祉推進協議会」に諮問を行い、審議・検討を行いました。

(2) 高齢者アンケート調査

計画策定にあたっての参考資料とすることを目的に、高齢者の日常生活の状況や健康状態、保健福祉事業・介護保険事業に関する意見や、高齢者の在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に向けて必要な取組みなどを伺う、高齢者等の実態調査を実施しました。

名 称	対 象 者
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	介護保険の要介護認定を受けていない（要介護1～5の方以外） 65歳以上の方から2,083人を抽出
在宅介護実態調査	在宅で生活している要支援・要介護認定を受けられている方 (821人)

第2章 高齢者を取り巻く現状

1 高齢者を取り巻く現状

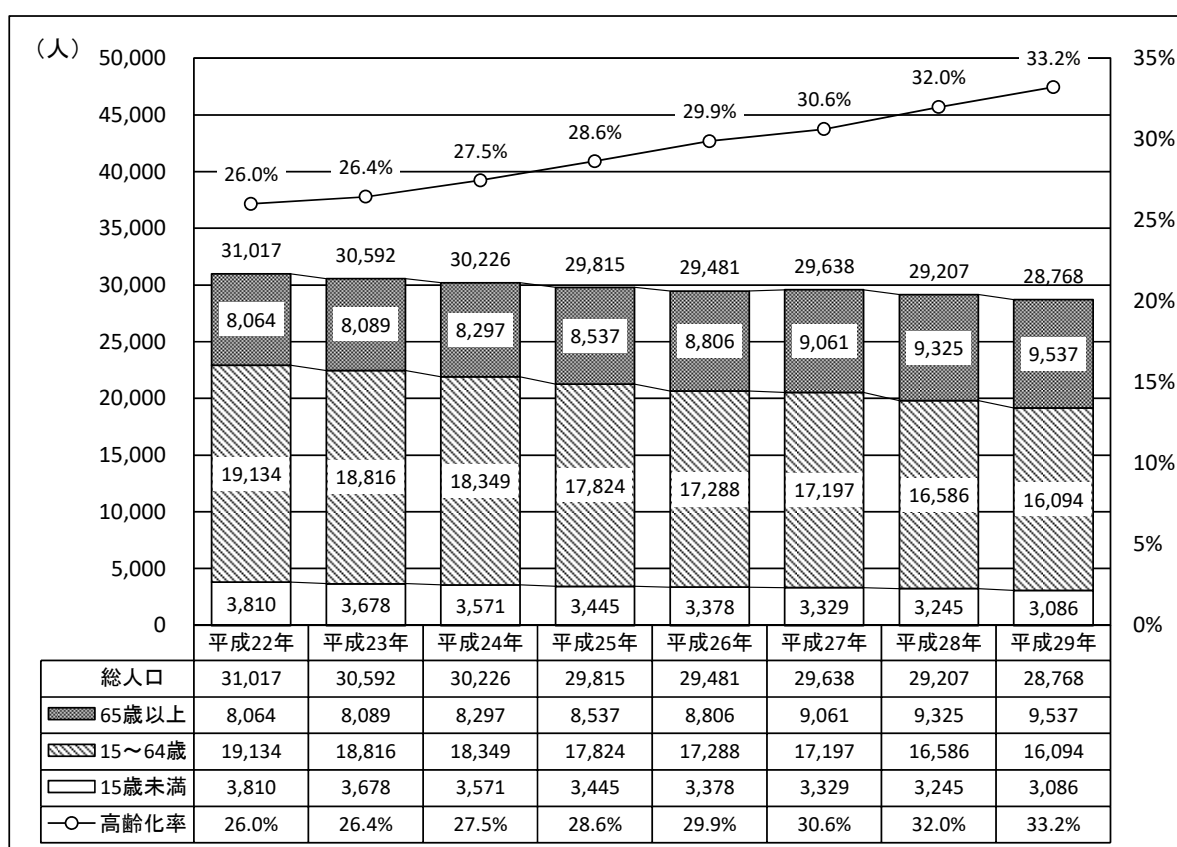
(1) 人口の推移

本市の総人口は減少傾向にあり、平成29年10月1日現在では28,768人となっており、平成26年から713人（2.4%）の減少となっています

年代区分別にみると、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口が減少傾向にあるのに対し、65歳以上の高齢者は年々増加しており、少子高齢化の進行がうかがえます。

また、高齢化率は平成26年の29.9%から平成29年には33.2%と3.3ポイント上昇しています。

◇人口の推移と高齢化率



※総人口は年齢不詳人数を含む。ただし、高齢化率算定には年齢不詳を含まない。

資料：常住人口調査（各年10月1日現在）

(2) 高齢者の世帯状況

平成22年と平成27年の比較についてみると、高齢者親族のいる世帯は5,268世帯から5,812世帯へと544世帯（10.3%）増加しています。一般世帯も増加していますが、一般世帯に占める高齢者親族のいる世帯の割合は、45.2%から49.5%と、4.3ポイント上昇しています。

平成27年の高齢者親族のいる世帯の状況は、高齢者単身世帯が23.9%、高齢者夫婦世帯が31.6%になっています。平成22年と比較してそれぞれ2ポイント、2.9ポイント上昇しており、高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯が年々増加しています。

◇高齢者の世帯状況

区 分	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯	11,721	11,661	11,751
高齢者親族のいる世帯	4,806	5,268	5,812
(一般世帯数比)	41.0%	45.2%	49.5%
高齢者単身世帯	969	1,156	1,387
(高齢親族のいる世帯数比)	20.2%	21.9%	23.9%
(一般世帯数比)	8.3%	9.9%	11.8%
高齢者夫婦世帯	1,236	1,514	1,839
(高齢親族のいる世帯数比)	25.7%	28.7%	31.6%
(一般世帯数比)	10.5%	13.0%	15.6%
その他高齢者世帯	2,601	2,598	2,586
(高齢親族のいる世帯数比)	54.1%	49.3%	44.5%
(一般世帯数比)	22.2%	22.3%	22.0%

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

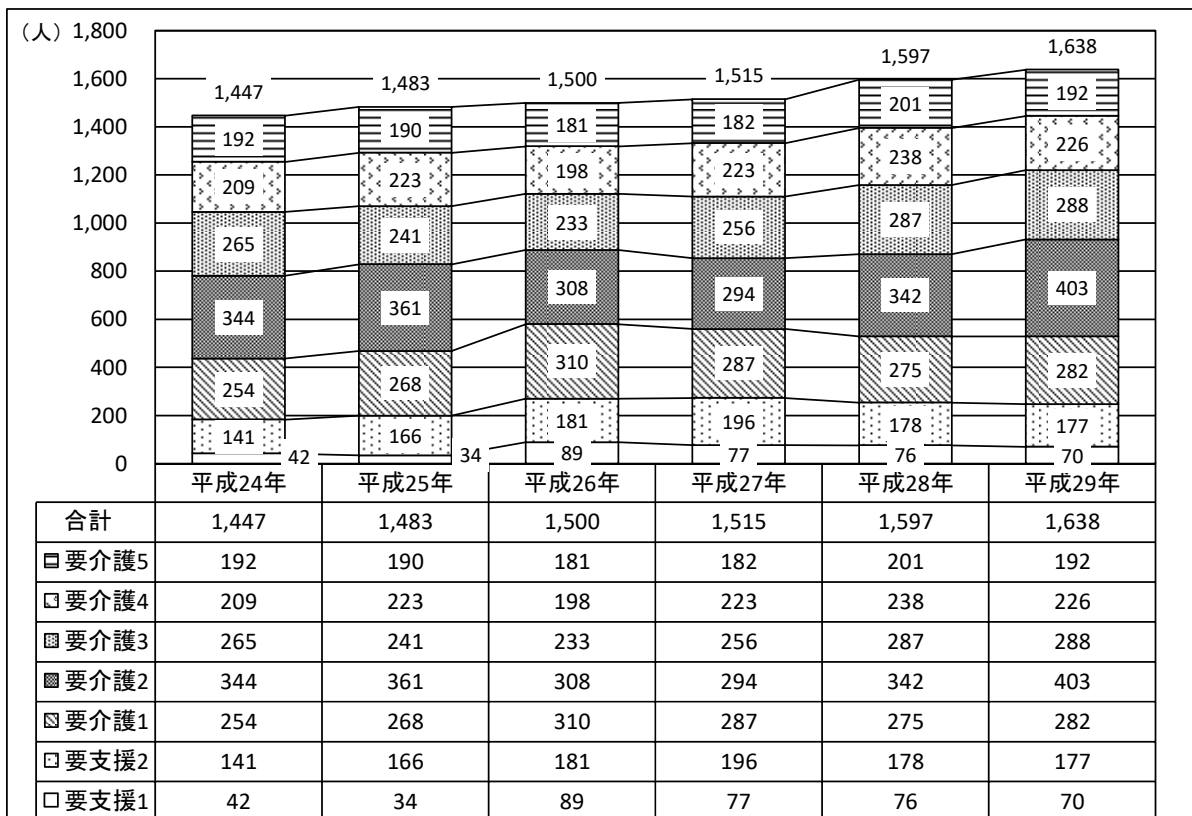
(3) 認定者数の推移

本市の認定者数は年々増加傾向にあり、平成29年9月末現在では1,638人となっており、平成24年から191人（13.2%）の増加となっています。

要介護度別にみると、平成29年では「要介護2」が403人で最も多く、「要介護3」が288人、「要介護1」が282人と続いています。

また、平成24年からの増加率をみると、「要支援1」が66.7%で最も多く、「要支援2」が25.5%、「要介護2」が17.2%と軽度の認定者の増加率が高くなっていますが、重度の認定者も年々増加傾向にあります。

◇認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

2 高齢者アンケートの概要

(1) 調査の概要

① 調査の目的

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、国が示した第7期「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」に基づき、要介護状態になるリスクや各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域包括ケアシステムの構築のための課題分析のため実施しました。また、在宅介護実態調査は、要介護者の在宅生活の継続と介護者の就労継続を目的に、介護サービスの整備の方向性を検討するために行い、第7期介護保険事業計画策定に活かします。

② 調査の種類及び対象者

種 類	対 象 者
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	平成28年10月31日現在、高萩市内にお住まいの65歳以上の方から、地区別年齢階層別割合を考慮し無作為抽出（介護保険の要介護認定を受けている方を除く（要支援認定を受けている方は対象に含む）2,083人）
在宅介護実態調査	平成28年10月31日現在、高萩市内にお住まいの65歳以上の方で、介護保険の要支援、要介護の認定を受けている方（施設入所等の方を除く）から抽出（821人）

③ 調査実施方法及び期間

種 類	実施方法	調査期間
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	郵送調査（郵送による配付、郵送による回収）形式	平成29年1月6日（金） ～1月27日（金） ※平成29年2月10日（金）到着分まで集計
在宅介護実態調査		

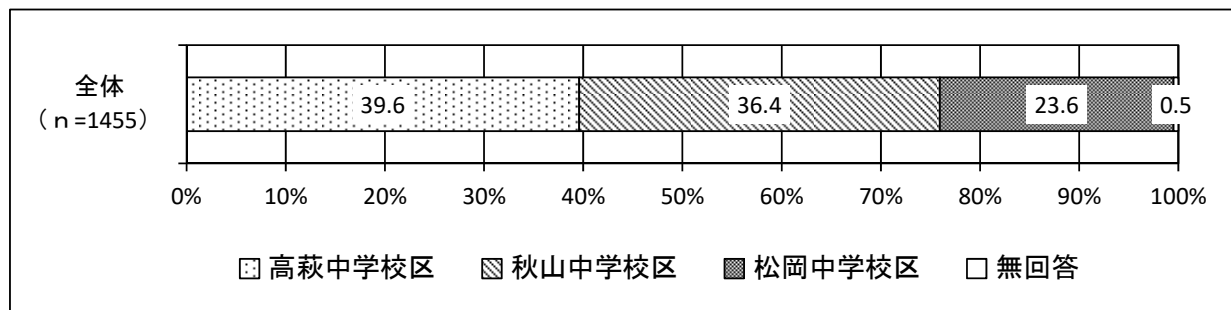
④ アンケート回収結果

種 類	対象者数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,083 票	1,455 票	69.9%
在宅介護実態調査	821 票	478 票	58.2%

(2) 介護予防・日常生活圏域二ーズ調査結果の概要

【日常生活圏域】

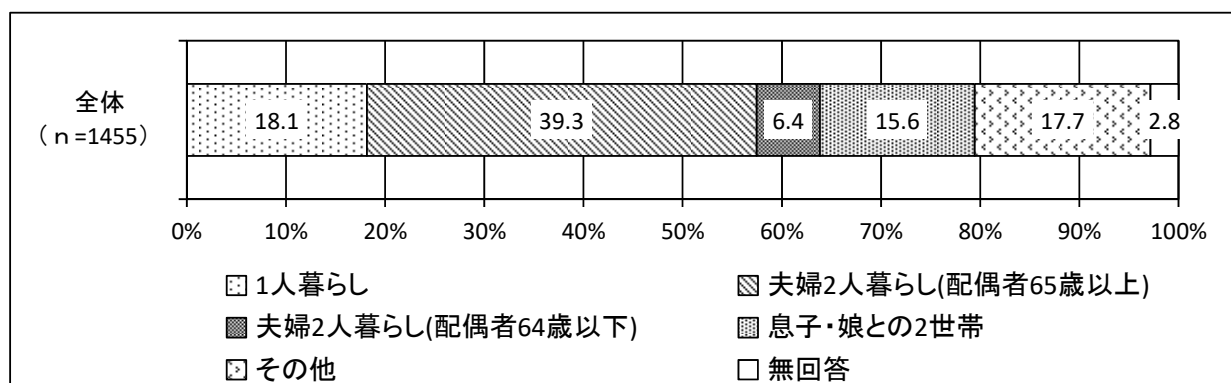
回答者の居住地区をみると、「高萩中学校区」が39.6%と最も高く、以下、「秋山中学校区」(36.4%)、「松岡中学校区」(23.6%)となっています。



※小数点第2位を四捨五入し第1位までの表記としたため、比率の合計が100にならない場合があります(以下、同様)。

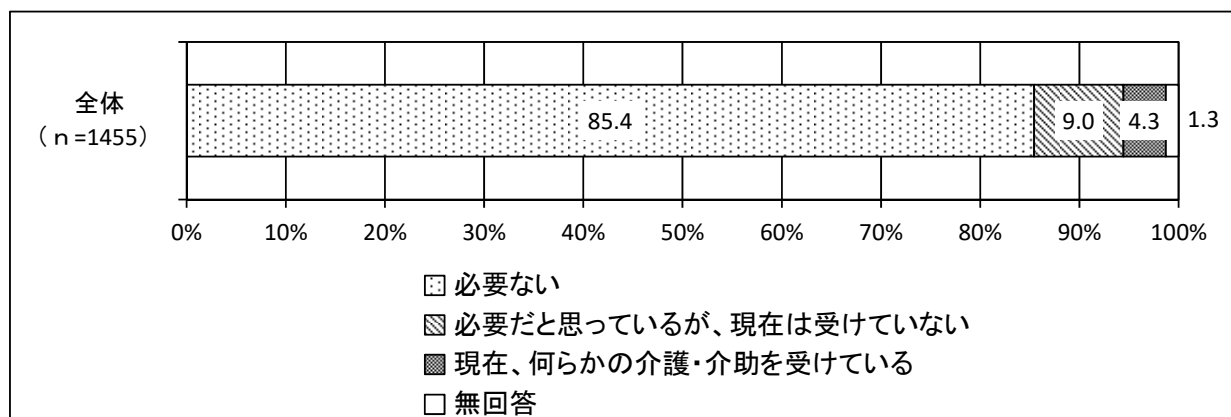
【家族構成】

家族構成は、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が39.3%で最も高く、以下、「1人暮らし」(18.1%)、「その他」(17.7%)、「息子・娘との2世帯」(15.6%)、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」(6.4%)と続いています。



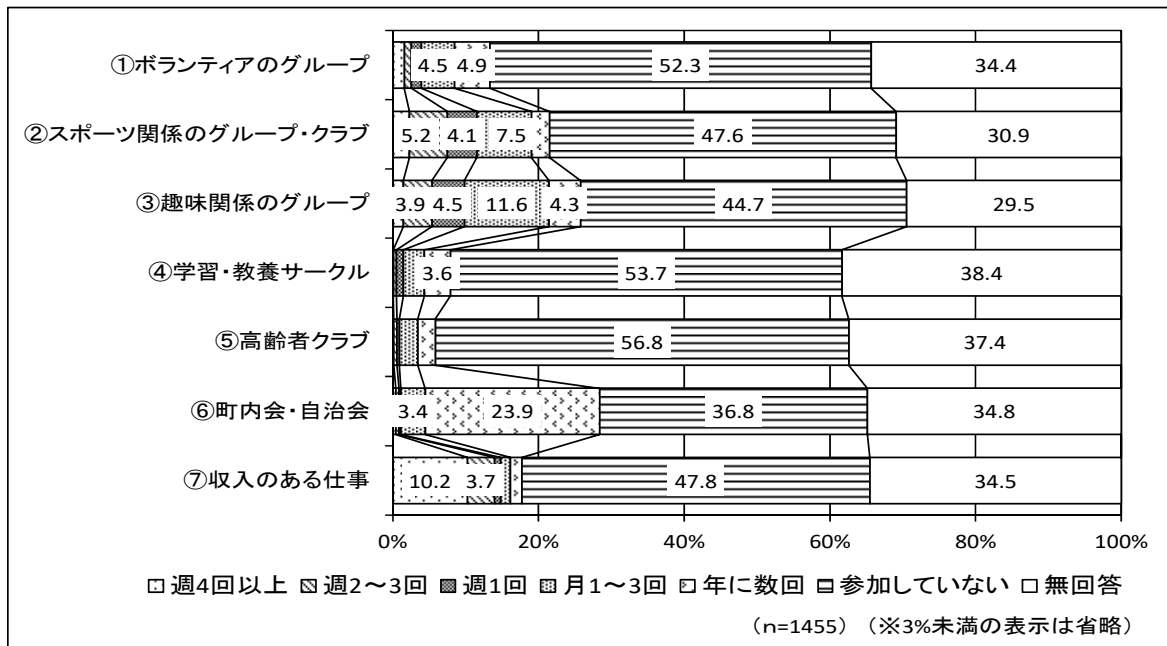
【介護の状況】

普段の生活で介護・介助が必要かについては、「必要ない」が85.4%と多数を占めており、「必要だと思っているが、現在は受けていない」が9.0%、「現在、何らかの介護・介助を受けている」が4.3%となっています。



【会・グループ等への参加頻度】

年に数回以上参加している方の比率は、「⑥町内会・自治会」が28.4%で最も高く、次いで「③趣味関係のグループ」が25.8%、「②スポーツ関係のグループ・クラブ」が21.5%、「⑦収入のある仕事」が17.7%、「①ボランティアのグループ」が13.3%と続いています。

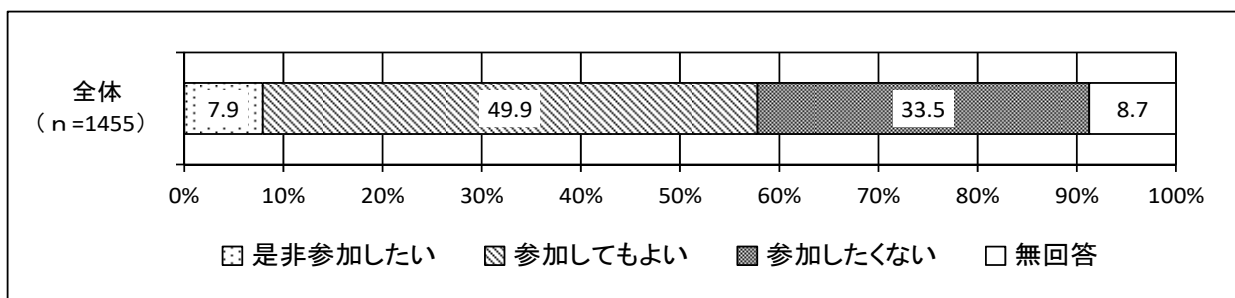


【健康づくり活動等への参加意向】

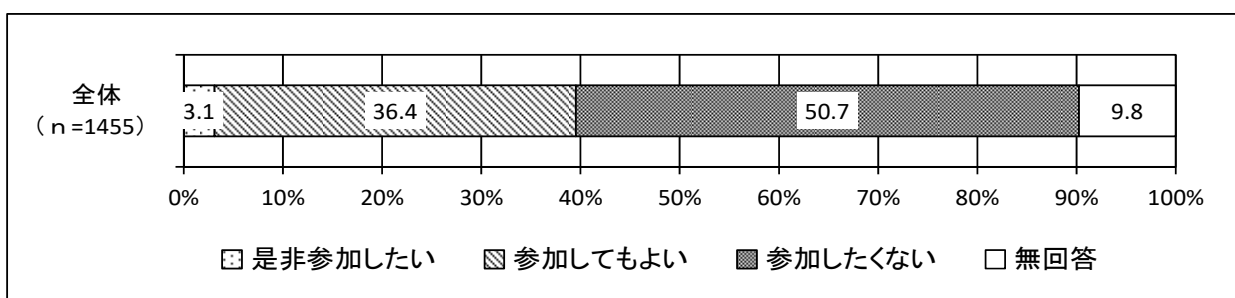
健康づくり活動等への参加者としての参加意向については、「参加してもよい」が49.9%と最も高く、「参加したくない」が33.5%、「是非参加したい」が7.9%となっています。

健康づくり活動等への企画・運営としての参加意向については、「参加したくない」が50.7%と最も高く、次いで「参加してもよい」が36.4%、「是非参加したい」が3.1%となっています。

◇参加者としての参加意向

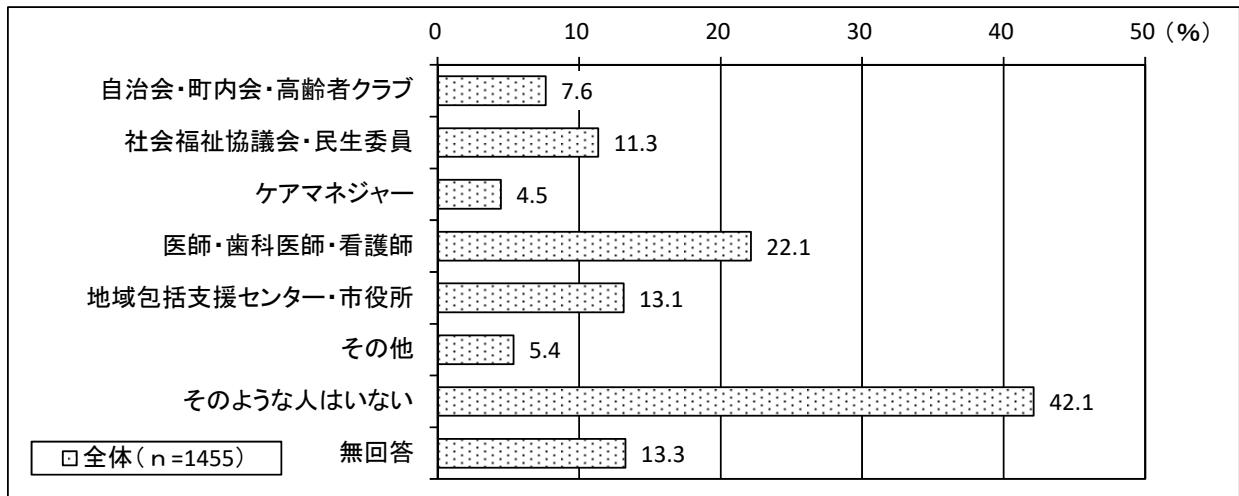


◇企画・運営としての参加意向



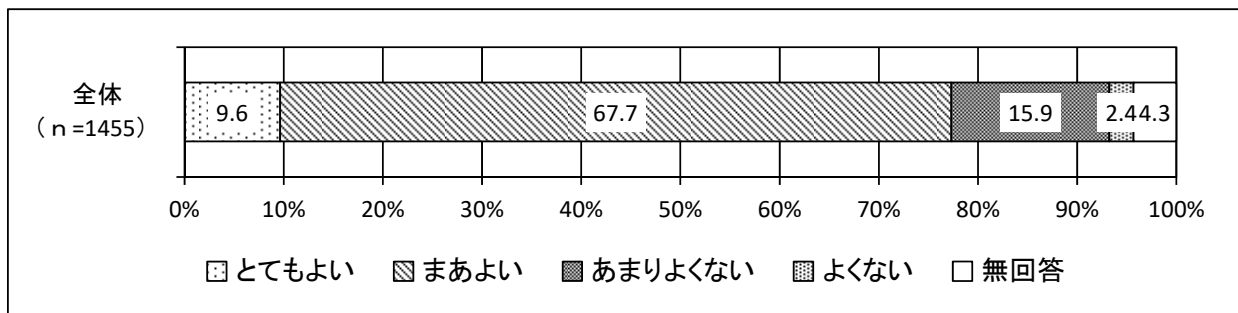
【家族や友人・知人以外で、何かあった時に相談する相手（複数回答）】

「そのような人はいない」が42.1%と最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が22.1%、「地域包括支援センター・市役所」が13.1%、「社会福祉協議会・民生委員」が11.3%、「社会福祉協議会・民生委員」が11.3%となっています。



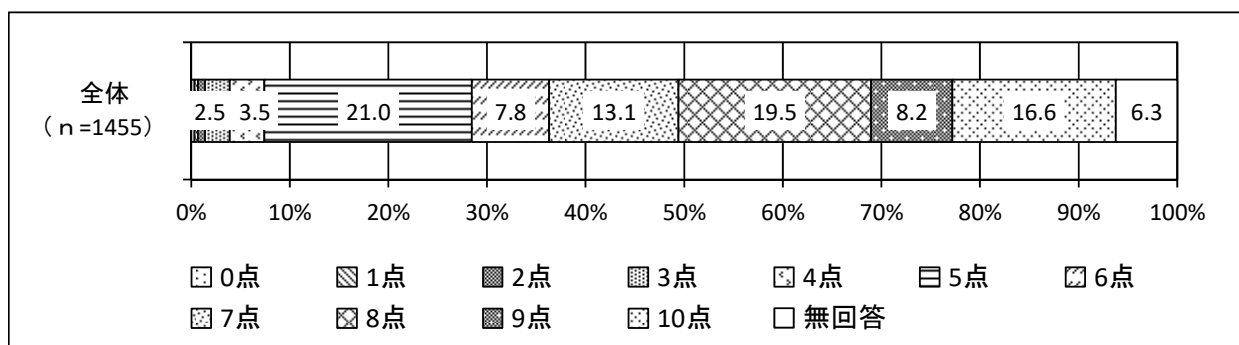
【健康状態】

「まあよい」が67.7%で最も高く、次いで「あまりよくない」が15.9%、「とてもよい」が9.6%、「よくない」が2.4%となっています。



【幸せの程度】

「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とする幸せの度合いは、「5点」が21.0%で最も高く、次いで「8点」が19.5%、「10点」が16.6%、「7点」が13.1%と続いています。



第2章 高齢者を取り巻く現状

【介護予防のための生活機能判定】

市全体でみると、各項目の機能低下者は、運動器が12.3%、閉じこもりが22.2%、低栄養が1.3%、口腔機能が23.5%、認知機能が46.2%、うつ傾向が39.5%となっています。

圏域別にみると、高萩中学校区は運動器、低栄養、口腔機能、うつ傾向で、松岡中学校区は閉じこもりと認知機能で、それぞれ他圏域と比較して最も該当者の割合が高くなっています。

◇該当者割合

単位：%

区分	運動器	閉じこもり	低栄養	口腔機能	認知機能	うつ傾向	
高萩市	12.3	22.2	1.3	23.5	46.2	39.5	
圏域別	高萩中学校区	13.3	22.3	1.7	26.0	46.2	39.7
	秋山中学校区	11.8	21.0	1.2	23.5	44.7	39.4
	松岡中学校区	11.6	23.8	0.6	19.6	48.9	39.2

【その他の生活機能判定】

市全体でみると、各項目の機能低下者は、転倒リスクが28.5%、手段的自立度（IADL）が11.6%、知的能動性が32.3%となっています。

圏域別にみると、高萩中学校区は転倒リスクと手段的自立度（IADL）で、秋山中学校区は知的能動性で、それぞれ他圏域と比較して最も該当者の割合が高くなっています。

◇該当者割合

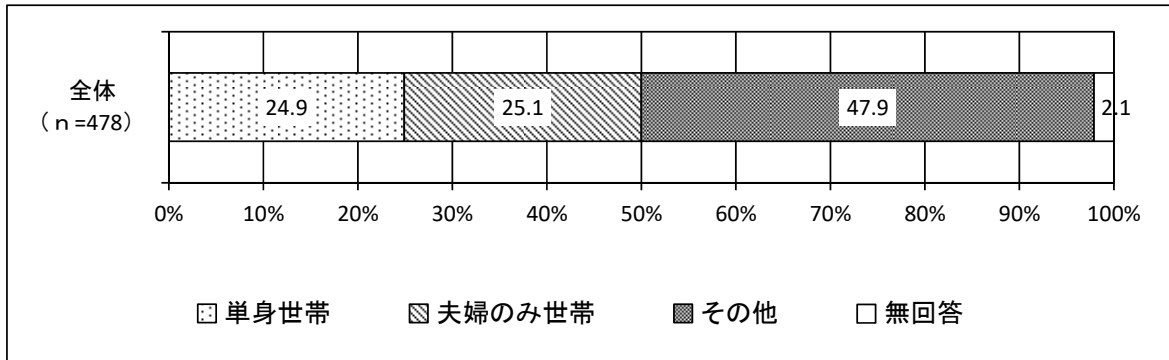
単位：%

区分	転倒リスク	手段的自立度 (IADL)	知的能動性	
	リスクあり	低い	低い	
高萩市	28.5	11.6	32.3	
圏域別	高萩中学校区	30.9	13.0	31.4
	秋山中学校区	25.7	10.1	33.9
	松岡中学校区	29.4	11.6	31.4

(2) 在宅介護実態調査結果の概要

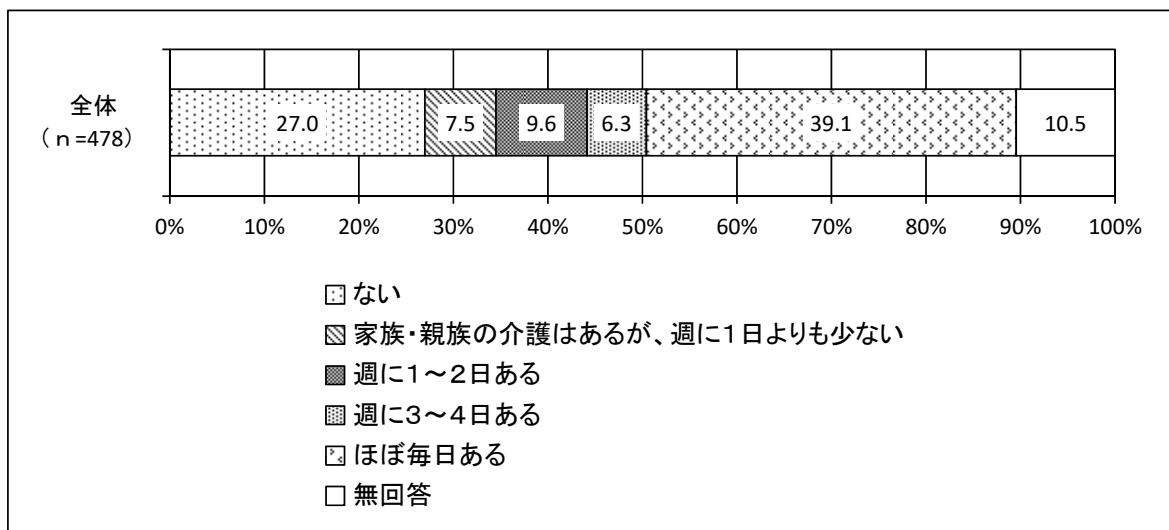
◇世帯類型

世帯類型については、「その他」が47.9%と半数近い比率を占めており、「単身世帯」は24.9%、「夫婦のみ世帯」は25.1%となっています。



◇ご家族やご親族の方からの介護の頻度（同居していない子ども等からの介護を含む）

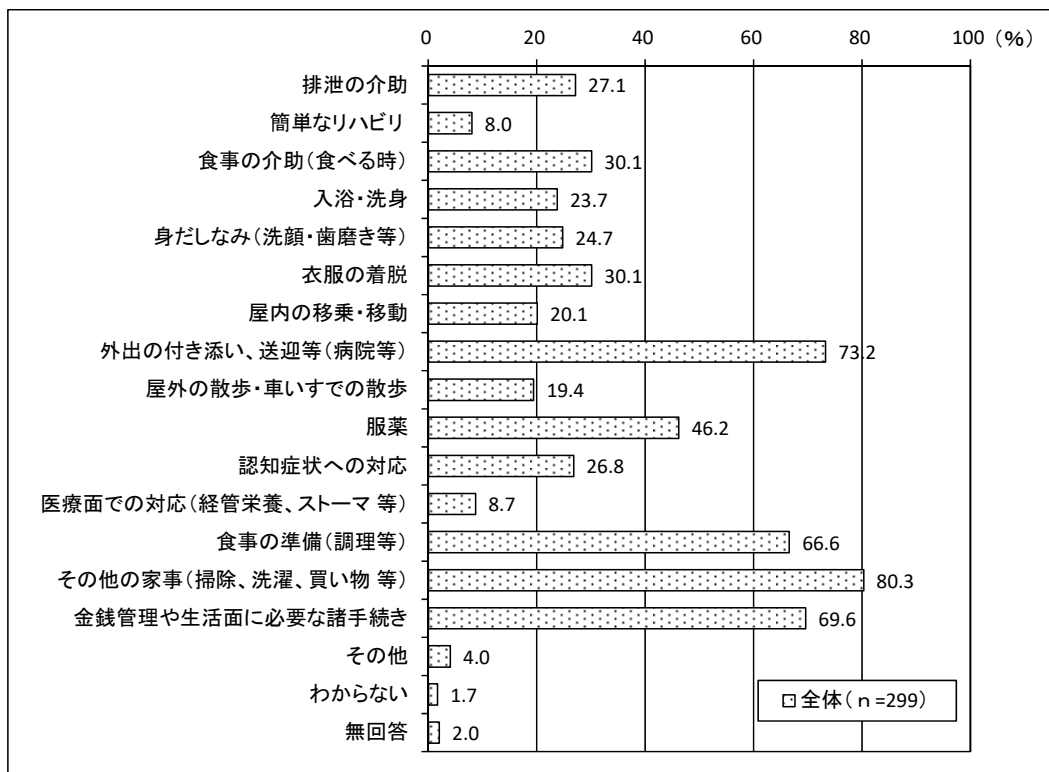
「ほぼ毎日ある」が39.1%と最も多く、「週に3～4日ある」は6.3%、「週に1～2日ある」は9.6%、「家族・親族の介護はあるが、週に1日よりも少ない」は7.5%となっています。なお、「ない」は27.0%となっています。



◇現在、主な介護者の方が行っている介護等（複数選択可）

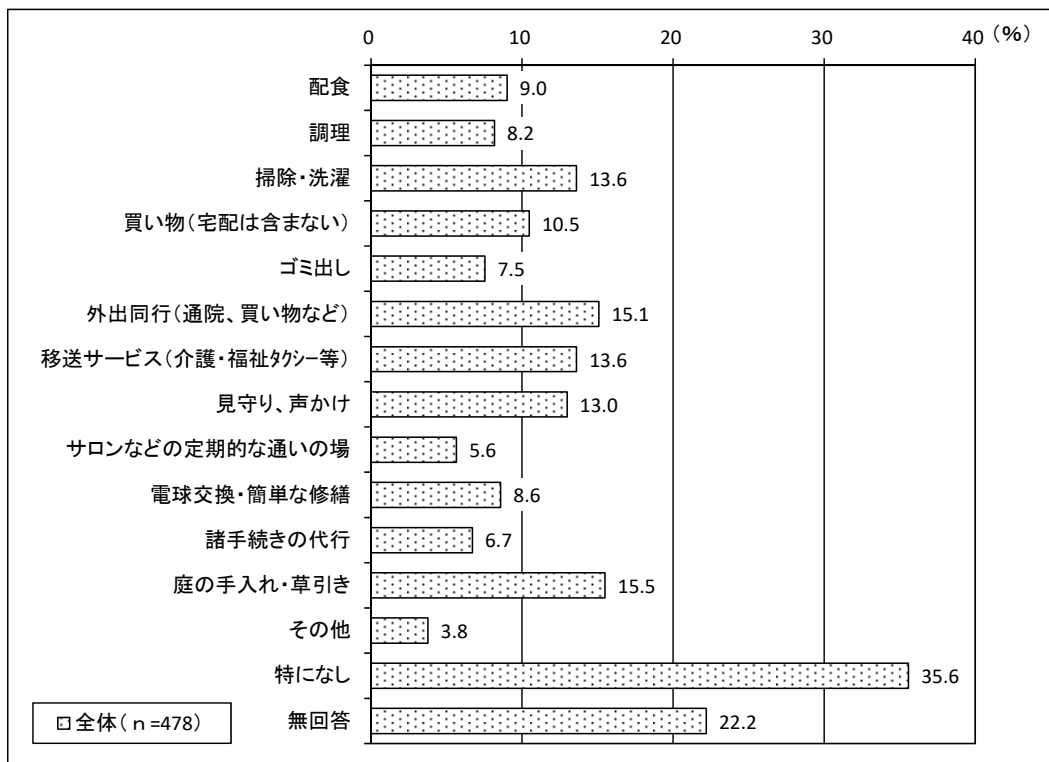
現在、主な介護者の方が行っている介護等については、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が80.3%と最も高く、以下、「外出の付き添い、送迎等（病院等）」（73.2%）、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（69.6%）、「食事の準備（調理等）」（66.6%）、「服薬」（46.2%）と続いています。

第2章 高齢者を取り巻く現状



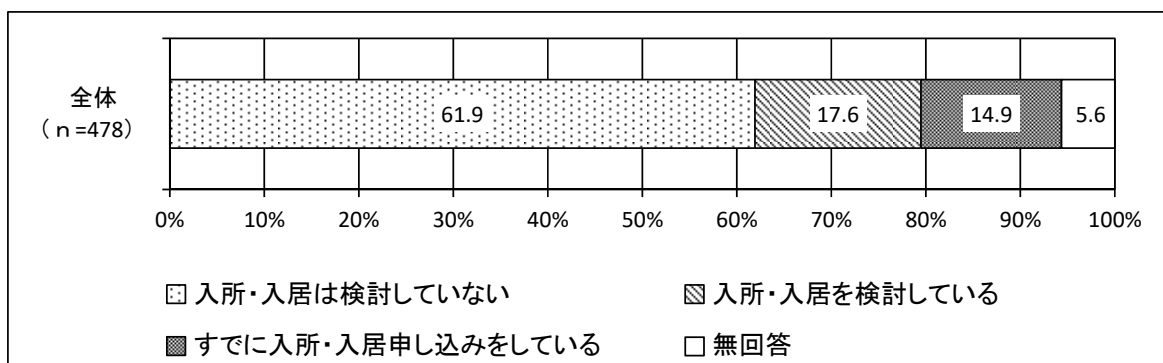
◇今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数選択可）

必要と感じる支援・サービスでは、「庭の手入れ・草引き」が15.5%と最も高く、以下、「外出同行（通院、買い物など）」（15.1%）、「掃除・洗濯」及び「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（ともに13.6%）、「見守り、声かけ」（13.0%）、「買い物（宅配は含まない）」（10.5%）などが上位にあげられています。



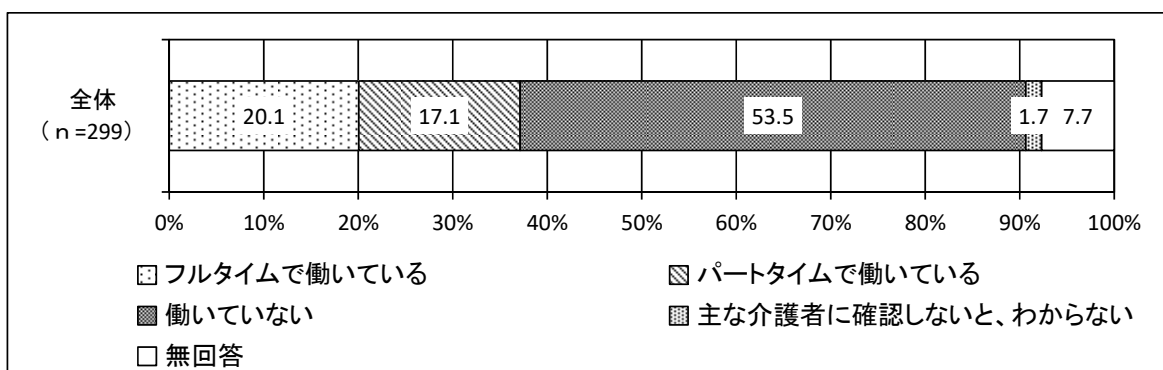
◇現時点での、施設等への入所・入居の検討状況（1つを選択）

現時点での、施設等への入所・入居の検討状況については、「入所・入居は検討していない」が61.9%と最も高く、「入所・入居を検討している」は17.6%、「すでに入所・入居申し込みをしている」は14.9%となっています。



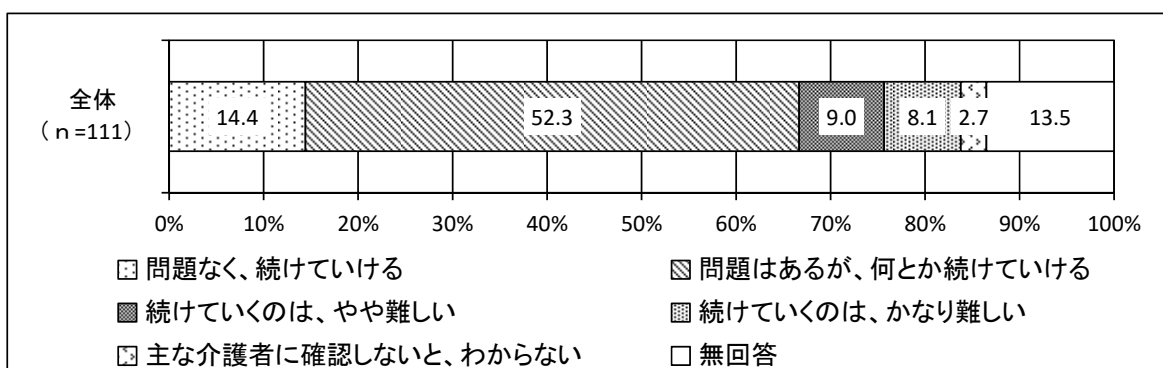
◇主な介護者の方の現在の勤務形態（1つを選択）

主な介護者の方の現在の勤務形態については、「働いていない」が53.5%と多数を占めており、「フルタイムで働いている」が20.1%、「パートタイムで働いている」が17.1%となっています。



◇今後も働きながら介護を続けていけそうですか（1つを選択）

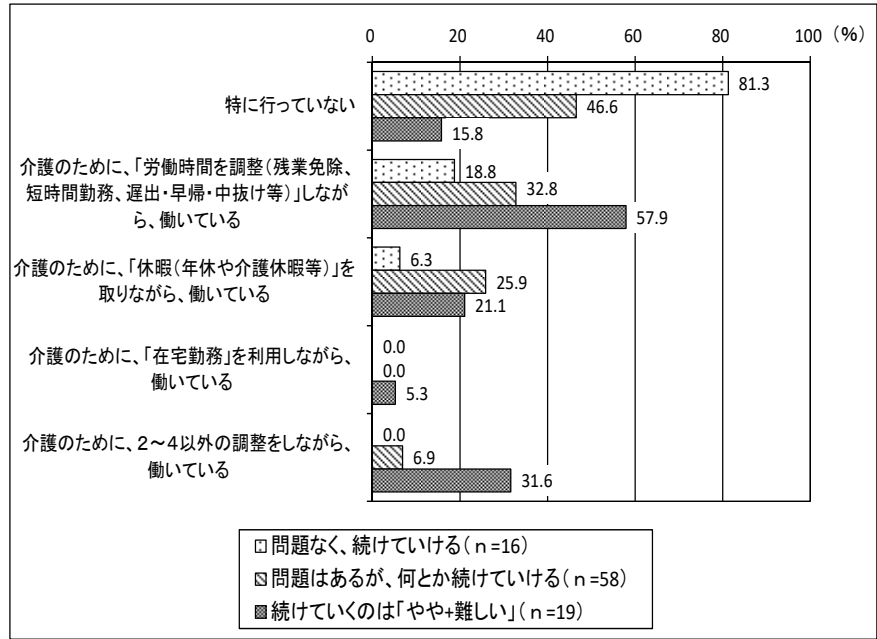
「問題はあるが、何とか続けていける」が52.3%と過半数を占めており、「問題なく、続けていける」（14.4%）と合わせて、全体の約2/3は“続けていける”との回答となっています。一方、「続けていくのは、やや難しい」（9.0%）と「続けていくのは、かなり難しい」（8.1%）を合わせて、17.1%が“難しい”との回答となっています。



◇就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム+パートタイム）

「問題なく、続けていける」人は、通常の働き方で、仕事と介護の両立が可能な状況にある方が多い結果となっています（「特に行っていない」=81.3%）。

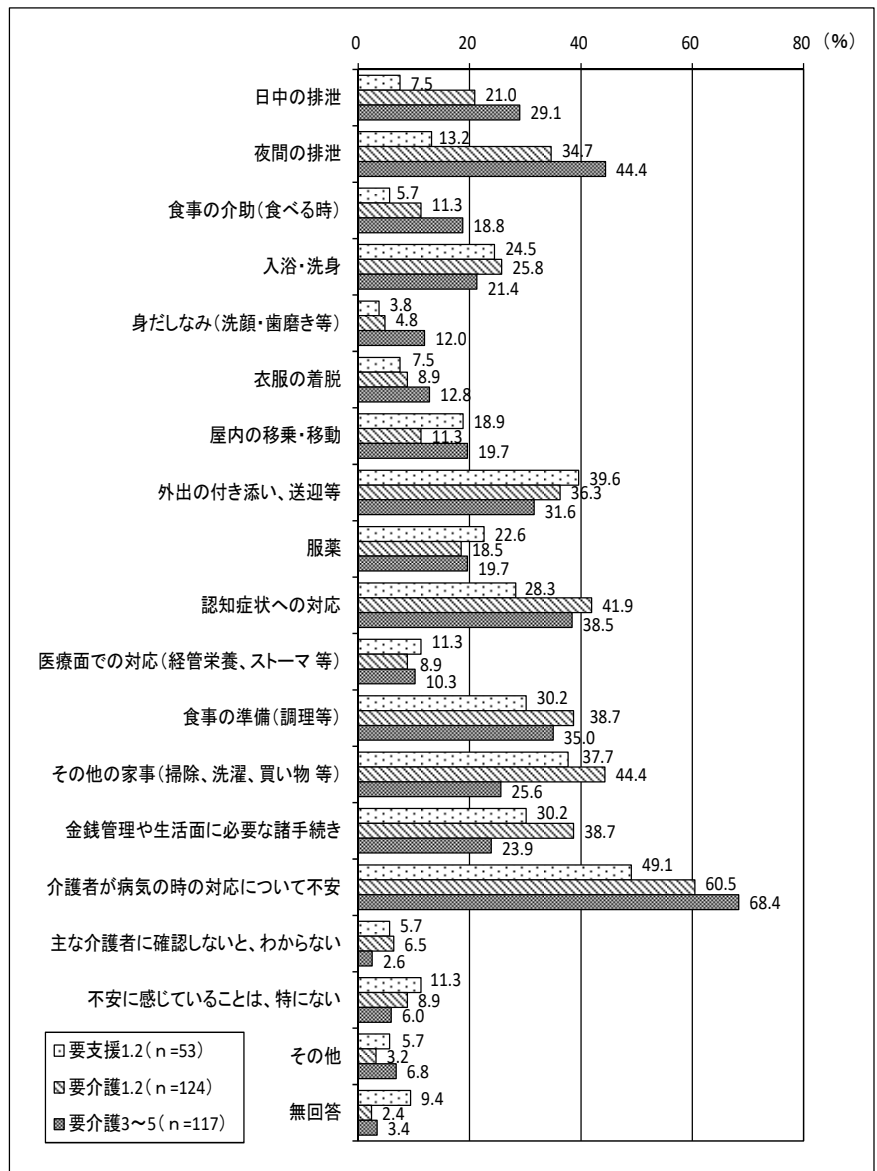
「問題はあるが、何とか続けていける」人は、「労働時間の調整」（32.8%）や「休暇取得」（25.9%）などの調整を行いながら働いている人が多くなっています。



◇要介護度別・介護者が不安に感じる介護

要介護3以上では「介護者が病気の時の対応について不安」や「夜間の排泄」、「認知症状への対応」などで主な介護者の不安が高くなっています。

これらは概ね、介護度が高くなるほど不安のニーズが高まることから、在宅での介護を継続していくために、検討すべき課題の一つと考えられます。



第3章 計画の基本的な考え

1 高齢者人口等の推計

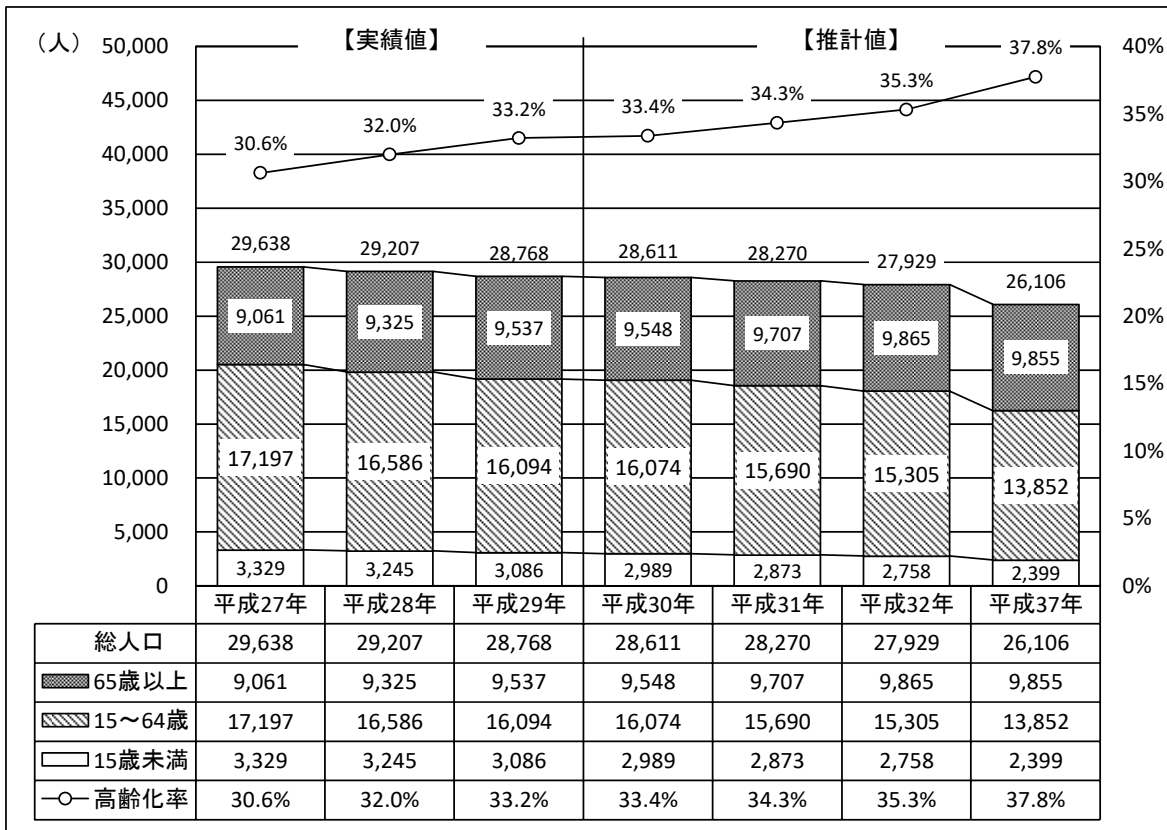
(1) 人口推計

本計画における本市の将来人口は、平成29年7月に厚生労働省が配布した推計人口を基本といたします。これは、平成22年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）を基に、最新の平成27年国勢調査結果を可能な限り用いて厚生労働省が独自に推計を行ったものです。

本市の人口は今後も減少すると推計され、第7期計画の最終年度となる平成32年は27,929人に、団塊の世代が75歳以上となる平成37年には26,106人になると見込まれます。

65歳以上の高齢者人口はこれまで増加し続けてきましたが、平成32年に9,865人でピークを迎え、平成37年はわずかに減少し9,855人になると見込まれます。一方、高齢化率は上昇を続け、平成32年には35.3%に、平成37年には37.8%になると見込まれます。

◇人口推計

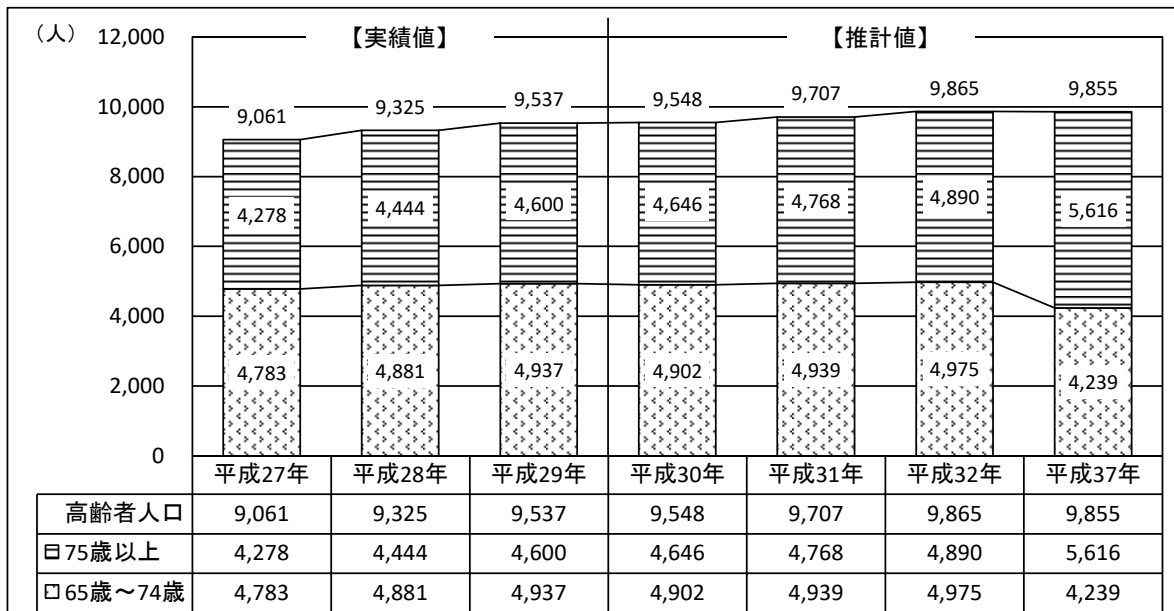


資料：推計値（各年10月1日現在、平成27年～29年は常住人口調査による実績値）

(2) 高齢者人口の推計

本市の高齢者人口は、平成32年でピークを迎えますが、75歳以上の後期高齢は年々増加を続け、団塊の世代が75歳以上となる平成37年には5,616人となり、高齢者人口の半数以上を75歳以上の後期高齢者が占めることが予測されます。

◇高齢者人口の推計



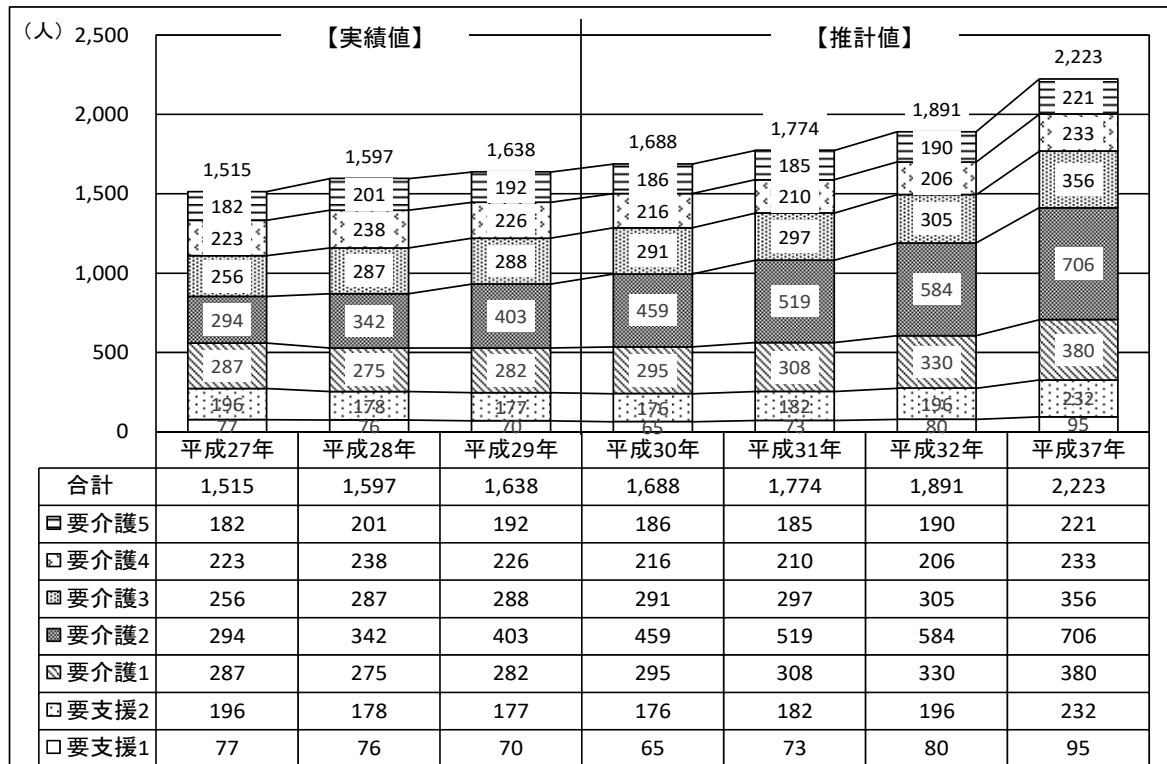
資料：推計値（各年10月1日現在、平成27年～29年は常住人口調査による実績値）

(3) 認定者数の推計

国から示された「見える化」システムにおける「将来推計」機能を用い、これまでの介護保険事業の実績と第6期計画期間の認定者数を踏まえ、第7期計画期間及び平成37年の認定者数を推計しました。

認定者数は年々増加を続け、平成32年には1,891人、平成37年には2,223人になると見込まれます。

◇認定者数の推計



資料：推計値（各年9月末現在、平成27年～29年は介護保険事業報告書による実績値）

2 基本理念・基本目標

(1) 基本理念

これまでみてきたように、本市では少子高齢化は今後も続き、高齢化率は平成37年には37.8%と4割に迫ると推計されています。

高齢化が急速に進展する中であって、高齢者は地域社会を支える一員として健康で生き生きと暮らすとともに、介護が必要となった場合でも地域の支援や介護保険等を活用しながら、住み慣れた地域で生活し続けることができる地域社会は、極めて大切であると考えます。

このような地域社会の実現を目指して、本計画は「誰もが元気に住み続けられる、支え合いの地域づくりの推進」を基本理念といたします。

誰もが元気に住み続けられる、支え合いの地域づくりの推進

- ・ 誰もが：高齢者をはじめ、障がいのある方や、子ども・子育て中の親などすべての方
- ・ 元気に：（病気や障がいなどがあっても）その人らしく明るく元気に
- ・ 住み続けられる：住み慣れた地域で誰もが住み続けることができる
- ・ 支え合い：自助や共助、公助とともに、地域や近隣の方々と支え合い・助け合う（互助）ことができる。



(2) 基本目標

基本理念の実現に向けて次の4つの基本目標を定め、各種事業を推進します。

基本目標1 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

本市においても今後も高齢化率は増加し続けると予測されています。年齢が高くなるにしたがって、要介護状態になる可能性も高くなることから、いつまでも「健康」で「生きがい」を持って暮らし続けることができるための環境整備は極めて重要です。

高齢者の「健康」づくりを支援するとともに、生きがい活動等の「社会参加」できる地域社会の実現を目指します。

基本目標2 地域の支え合いによる安全・安心な環境づくりの推進

高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯は年々増加し、平成27年には世帯全体の3割近くを占めるに至っています。

核家族化の進行等により地域との関わりが希薄化している現代において、高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯の増加は、認知症や孤独死、消費者被害などを引き起こす要因の一つと考えられます。

地域自治会や社会福祉協議会支部、ボランティアなど地域の様々な関係者の関わりの中で、高齢者が安全・安心に暮らせる環境づくりを推進・支援します。

基本目標3 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

要介護状態にならないための介護予防は、高齢者一人ひとりが日常生活を自立して送るためにも重要であり、団塊の世代が後期高齢者になる平成37年に向けて、ますます重要となってきます。

平成28年度より取組んできた「介護予防・日常生活支援総合事業」の展開を図るとともに、在宅医療・介護連携や認知症対策の充実等により、高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に取り組めます。

基本目標4 介護保険サービスの充実と適正利用の推進

高齢者が介護が必要になった時に、住み慣れた地域で暮らし続けるには、介護保険が重要なサービスの一つです。必要な方に必要なサービスを提供できるよう、認定率が高い後期高齢者が増加する平成37年を見据え、介護保険サービスの基盤の拡充を進めます。

一方で、過剰なサービスや不適切なサービスの提供は、介護給付費や介護保険料の増大につながります。介護給付を必要とする受給者を適正に認定し、真に必要とする過不足のないサービスを適切に提供できるよう、介護給付の適正利用に取り組めます。

3 新しい高齢者施策への対応

1 地域包括ケアシステムの深化・推進

「地域包括ケアシステム」は、高齢者が住み慣れた自宅や地域で自立し、尊厳のある暮らしを可能な限り継続できるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供されることを目指したものです。

本市においては、地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防や地域密着型サービスの充実、地域包括支援センターを中核とした地域ケア体制の構築等に向けた取組みを推進してきました。また、平成28年度からは、新たな介護予防・日常生活支援総合事業や平成30年度からは認知症施策、多様な生活支援サービス等の取組みを本格化させていきます。

第7期計画では、これまでの取組みをさらに充実させ、自立支援、介護予防・重症化防止など、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて取組みます。

2 地域包括支援センターの機能強化

「高萩市地域包括支援センター」は、高萩市総合福祉センター内に設置され、主任ケアマネジャーや保健師、社会福祉士等を配置して、医療・福祉・介護等の多様なニーズに対して支援を行う機関として、高齢者の総合相談支援や権利擁護事業を行うとともに、地域支援事業を総合的に推進する重要な役割を果たしています。

第7期計画においても、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて市民や地域の関係機関、医療や介護に関わる職員と連携を図りながら、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

3 介護予防・日常生活支援総合事業の本格稼働

介護予防・日常生活支援総合事業は、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業で構成されています。この事業は平成28年4月から開始し、基準緩和型訪問介護（家事応援訪問サービス）、短期集中予防訪問サービス、短期集中予防通所サービス（げんきプラス教室）等の事業に取り組んできました。

第7期計画においては、介護予防・日常生活支援総合事業の本格稼働に向けた展開が求められており、上記事業等における体制の構築等により、介護予防の充実を図ります。

4 地域共生社会の実現に向けて

地域共生社会とは、「制度・分野ごとの『縦割り』や支え手・受け手という関係を超えて、地域の住民や多様な主体が『我が事』として参画し、人や資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」のことであり、この実現に向けた取組みが求められています。

これまで本市では、基本的に高齢者、障がいのある方、子ども等を対象者ごとに専門的なサービスを実施してきました。

しかしながら、近年、少子高齢化の急速な進展により、地域社会・家族の在り方が変化するとともに、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とする対応困難なケースが増加している状況です。

そのため、多様な支援ニーズに的確に対応していくためには、総合的に支援を提供しやすくする必要があります。保健・医療・福祉等の関係者が一体となり、高齢者のみならず、障がいのある方や子どもなど生活上の困難を抱える方が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域住民の支え合いと公的支援が連動し、地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制を構築し、切れ目ない支援を目指していきます。

4 日常生活圏域

(1) 日常生活圏域の設定

平成18年の第3期計画から、より身近なところで地域特性を踏まえたサービスを提供できるようにするため、市内の地理的条件や人口、交通などの社会的条件、介護サービスを提供する施設等の状況から、3つの日常生活圏域を設定してきました。

第7期計画においては、これまでの圏域を一部見直し、以下の中学校区を基本とする新たな3つの日常生活圏域を設定しました。

◇日常生活圏域及び在宅介護支援センターの地区区分

日常生活圏域	地区	在宅介護支援センター
高萩中学校区	高浜町、有明町、肥前町、東本町、安良川、高戸、本町、大和町、春日町、石滝	ひたちの森高萩
秋山中学校区	高萩、島名、秋山、大能、中戸川、福平	JA 常陸
松岡中学校区	赤浜、下手綱、上手綱、望海、横川、下君田、上君田、若栗	高萩聖孝園

※同一地区でも学区が異なる場合がありますが、主要な校区に割り振っています。



(2) 生活圏域ごとの特性と現状

◇日常生活圏域別人口・高齢者数

区 分		人口	高齢者数		
			65～74歳	75歳以上	
高萩 中学校区	人数（人）	12,308	3,756	1,905	1,851
	比率（％）	100.0	30.5	15.5	15.0
秋山 中学校区	人数（人）	9,178	3,298	1,779	1,519
	比率（％）	100.0	35.9	19.4	16.6
松岡 中学校区	人数（人）	7,811	2,383	1,264	1,119
	比率（％）	100.0	30.5	16.2	14.3
高萩市 全体	人数（人）	29,297	9,437	4,948	4,489
	比率（％）	100.0	32.2	16.9	15.3

資料：住民基本台帳（平成29年9月30日現在）

① 高萩中学校区

本区域は、計画的に整備された住宅地、大規模な商業施設や小規模店舗、アパート・市営住宅等が建ち並ぶ駅東地区と駅西側市街地の地域です。

地区の人口は12,308人で3圏域の中では最も人口が多い圏域です。高齢者数は3,756人、高齢化率は30.5%となっています。前期高齢者（65～74歳）比率は15.5%と最も低い圏域です。

② 秋山中学校区

本区域は、駅西側市街地の西方に位置し、農業集落や旧炭鉱敷地の整備による住宅開発が進んだ地域です。

地区の人口は9,178人、高齢者数は3,298人であり、高齢化率は35.9%と3圏域内では最も高い圏域です。また、前期高齢者人口比率も19.4%と最も高く、後期高齢者も16.6%と最も高い地域であるため、平成37年に向けて後期高齢者の増加・認定者の増加が懸念されます。

③ 松岡中学校区

本区域は、面積が広範囲で山間地域や市街地北西に位置した海岸沿いから山間に向かい農業集落や工業団地などが混在していますが、近年は大規模な郊外型商業施設、住宅団地、病院施設などが整備された地域です。

地区の人口は7,811人で3圏域の中では最も人口が少ない圏域です。高齢者数は2,383人、高齢化率は30.5%となっています。前期高齢者人口比率は16.2%と2番目に高い地域で、後期高齢者（75歳以上）比率は14.3%と、現在は最も低い圏域となっています。

5 施策体系

本計画の施策体系は以下のとおりです。

